

2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社

コード番号 5076

URL <https://www.infroneer.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 岐部 一誠

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長

(氏名) 出口 一剛

(TEL) 03-6380-8253

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	308,365	60.9	14,770	103.1	14,398	116.1	111,195	851.1	76,135	840.4	71,556	803.2
2026年3月期第1四半期	191,630	7.4	7,273	92.6	6,662	93.9	11,690	222.2	8,095	189.9	7,922	576.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2027年3月期第1四半期	302.16		261.84									
2026年3月期第1四半期	32.65		28.78									

(注) 1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,041,113	687,252	658,819	32.3
2026年3月期	2,023,100	645,230	610,601	30.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	90.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	67.00	132.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,445,000	28.5	86,700	3.0	84,500	11.5	122,400	14.1	85,500	11.7	329.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	274,845,024株	2026年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,834,447株	2026年3月期	22,151,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	251,973,587株	2026年3月期1Q	247,974,259株

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2027年3月期第1Q14,298,922株、2026年3月期2,561,578株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		65.00	—	65.00	130.00

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式は発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となりますが、当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業戦略や財務状況、市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報の注記)	12
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 受注高、売上高、次期繰越高（各事業会社連結数値）	15
(2) 連結業績予想の概要	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してきました。一方で、中東情勢をはじめとする世界経済の不透明感や金融資本市場の変動による影響については引き続き注視する必要があります。

建設業界においては、住宅建設に弱さが見られるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが続いているほか、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靱化関連工事の進捗を背景に、堅調に推移しています。

このような状況の中、当社は、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて、目指す姿を、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んできました。請負事業の強化と脱請負事業の拡大による収益基盤の強化に加え、DX、技術開発、サステナビリティ戦略、人材育成等を推進することで事業領域の拡大と付加価値の最大化を図り、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,167億円（60.9%）増の3,083億円、事業利益は前年同期比74億円（103.1%）増の147億円となり、税引前四半期利益は前年同期比995億円（851.1%）増の1,111億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、前年同期比680億円（840.4%）増の761億円となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度より、当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報の注記)」をご参照ください。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同期比553億円（67.3%）増の1,374億円、セグメント利益は前年同期比42億円（138.9%）増の72億円となりました。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同期比527億円（162.9%）増の850億円、セグメント利益は前年同期比41億円（242.7%）増の58億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同期比86億円（14.6%）増の682億円、セグメント利益は前年同期比9億円（35.8%）増の34億円となりました。

(機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同期比6億円（7.9%）増の91億円、セグメント利益は前年同期比0億円（66.0%）減の0億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同期比7億円（9.1%）減の76億円、セグメント損失は14億円（前年同期はセグメント損失5億円）となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同期比1億円（16.8%）増の7億円、セグメント損失は1億円（前年同期はセグメント利益2億円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当第1四半期連結会計期間における資産は、その他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ180億円(0.9%)増加し、2兆411億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べ240億円(1.7%)減少し、1兆3,538億円となりました。また資本は、前連結会計年度末に比べ420億円(6.5%)増加し、6,872億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は6,588億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の30.2%から32.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の回収による減少が663億円あったことなどにより554億円(前年同期は508億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が241億円あったことなどにより△181億円(前年同期は△120億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出や配当金の支払いなどにより△428億円(前年同期は△240億円)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末の3,609億円から52億円減少し、3,557億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向及び2026年7月1日付で連結子会社化した水ing(株)の今後の業績寄与等を踏まえ、2026年5月13日の決算発表時に公表しました通期業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日(2026年8月7日)公表の「金融収益の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	360,981	355,780
営業債権及びその他の債権	225,860	159,810
契約資産	372,186	351,735
棚卸資産	15,395	17,983
その他の金融資産	8,035	14,842
その他の流動資産	54,081	57,903
流動資産合計	1,036,540	958,056
非流動資産		
有形固定資産	278,771	293,338
使用権資産	36,159	37,548
のれん	176,277	176,516
無形資産	228,266	226,906
投資不動産	32,832	32,900
持分法で会計処理されている投資	14,454	16,030
その他の金融資産	195,997	275,480
繰延税金資産	1,385	1,313
その他の非流動資産	22,415	23,021
非流動資産合計	986,560	1,083,057
資産合計	2,023,100	2,041,113

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	380,590	330,010
契約負債	105,596	113,253
社債及び借入金	158,447	146,578
リース負債	16,840	17,281
未払法人所得税等	18,310	3,631
その他の金融負債	4,814	5,615
引当金	10,469	10,135
その他の流動負債	43,904	48,733
流動負債合計	738,974	675,239
非流動負債		
社債及び借入金	414,860	423,048
リース負債	22,819	23,856
その他の金融負債	71,634	71,955
退職給付に係る負債	27,428	27,453
引当金	36,906	37,068
繰延税金負債	64,248	94,305
その他の非流動負債	998	933
非流動負債合計	638,896	678,621
負債合計	1,377,870	1,353,860
資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	216,791	217,567
自己株式	△21,795	△21,408
利益剰余金	349,155	401,191
その他の資本の構成要素	46,449	41,468
親会社の所有者に帰属する 持分合計	610,601	658,819
非支配持分	34,628	28,432
資本合計	645,230	687,252
負債及び資本合計	2,023,100	2,041,113

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	191,630	308,365
売上原価	△166,720	△266,169
売上総利益	24,910	42,195
販売費及び一般管理費	△17,498	△28,371
持分法による投資損益(△は損失)	△137	947
事業利益	7,273	14,770
その他の収益	176	372
その他の費用	△788	△745
営業利益	6,662	14,398
金融収益	6,510	99,535
金融費用	△1,482	△2,738
税引前四半期利益	11,690	111,195
法人所得税費用	△3,635	△35,265
四半期利益	8,055	75,930
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,095	76,135
非支配持分	△40	△205
四半期利益	8,055	75,930
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.65	302.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.78	261.84

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	8,055	75,930
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△420	△175
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,820	△5,885
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△78	12
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,321	△6,048
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32	220
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,293	1,422
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△129	32
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,454	1,674
その他の包括利益合計	△133	△4,374
四半期包括利益	7,922	71,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,491	71,097
非支配持分	△569	458
四半期包括利益	7,922	71,556

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する金融 資産
2025年4月1日残高	20,000	214,289	△27,043	278,544	—	28,070
四半期利益（△損失）	—	—	—	8,095	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△413	1,718
四半期包括利益	—	—	—	8,095	△413	1,718
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	94	395	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,950	—	—
株式報酬取引	—	1,204	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△8	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	25	413	△439
所有者との取引額等合計	—	1,290	395	△8,925	413	△439
2025年6月30日残高	20,000	215,580	△26,647	277,714	—	29,349

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日残高	42	5,235	33,348	519,139	23,715	542,854
四半期利益（△損失）	—	—	—	8,095	△40	8,055
その他の包括利益	△126	△782	396	396	△529	△133
四半期包括利益	△126	△782	396	8,491	△569	7,922
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	489	—	489
配当金	—	—	—	△8,950	△404	△9,355
株式報酬取引	—	—	—	1,204	—	1,204
連結範囲の変動	—	—	—	—	△146	△146
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△8	△18	△26
利益剰余金への振替	—	—	△25	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△25	△7,264	△569	△7,833
2025年6月30日残高	△83	4,453	33,718	520,366	22,576	542,943

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する金融 資産
2026年4月1日残高	20,000	216,791	△21,795	349,155	—	37,071
四半期利益（△損失）	—	—	—	76,135	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△176	△5,874
四半期包括利益	—	—	—	76,135	△176	△5,874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	486	386	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,042	—	—
株式報酬取引	—	2,418	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,128	—	0	△0	0
利益剰余金への振替	—	—	—	△57	177	△119
所有者との取引額等合計	—	776	386	△24,099	176	△119
2026年6月30日残高	20,000	217,567	△21,408	401,191	—	31,077

	親会社株主に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	合計			
2026年4月1日残高	1,101	8,276	46,449	610,601	34,628	645,230
四半期利益（△損失）	—	—	—	76,135	△205	75,930
その他の包括利益	269	743	△5,037	△5,037	663	△4,374
四半期包括利益	269	743	△5,037	71,097	458	71,556
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	872	—	872
配当金	—	—	—	△24,042	△236	△24,278
株式報酬取引	—	—	—	2,418	—	2,418
連結範囲の変動	—	—	—	—	△90	△90
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△2,128	△6,326	△8,455
利益剰余金への振替	—	—	57	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	56	△22,879	△6,653	△29,533
2026年6月30日残高	1,371	9,019	41,468	658,819	28,432	687,252

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,690	111,195
減価償却費及び償却費	9,813	12,716
減損損失	0	0
金融収益及び金融費用	△4,979	△97,117
持分法による投資損益 (△は益)	137	△947
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△2,587
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	93,077	66,328
契約資産の増減額 (△は増加)	△10,937	20,450
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△38,958	△48,972
契約負債の増減額 (△は減少)	7,070	7,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	10
引当金の増減額 (△は減少)	△863	△931
その他	649	3,365
小計	65,394	71,002
配当金の受取額	1,969	1,041
利息の受取額	204	1,036
利息の支払額	△1,666	△1,862
法人所得税等の支払額	△15,031	△15,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,870	55,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△5,167
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△10,322	△24,180
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	13	168
投資不動産の取得による支出	△67	△30
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△69	△262
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,477	△225
その他の金融資産の取得による支出	△68	△52
その他の金融資産の売却による収入	638	341
子会社の取得による支出	—	△27
その他の投資の回収による収入	—	11,166
その他	291	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061	△18,157

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,898	1,376
短期借入金の返済による支出	—	△18,000
長期借入れによる収入	—	13,533
長期借入金の返済による支出	△2,642	△2,784
ノンリコース借入れによる収入	—	2,187
ノンリコース借入金の返済による支出	△398	△462
非支配持分からの払込による収入	8	51
非支配株主からの子会社持分取得による支出	—	△8,591
リース負債の返済による支出	△2,751	△5,875
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,950	△24,042
非支配株主への配当金の支払額	△404	△234
その他	33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,004	△42,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,717	△5,200
現金及び現金同等物の期首残高	119,502	360,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,219	355,780

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

また、当社グループはグループシナジー強化を図るため前連結会計年度期中より経営管理区分の見直しを行いました。「その他」に含めていた(株)JM、(株)エフビーエス等の報告セグメントを「建築事業」、フジミ工研(株)等を「土木事業」、盛岡地区消防PFIサービス(株)等を「インフラ運営事業」に変更しました。このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
建築事業	集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
土木事業	橋梁やトンネルを中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械の販売・レンタル及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	太陽光・風力発電事業等の開発、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業並びに公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手掛けるコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益及び関連会社投資に係る売却損益を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	82,166	32,360	59,599	8,506	8,385	191,017	612	191,630	—	191,630
セグメント間の売上高	341	1,232	1,209	532	—	3,315	777	4,093	△4,093	—
合計	82,507	33,592	60,808	9,039	8,385	194,333	1,390	195,724	△4,093	191,630
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	3,028	1,705	2,566	142	△591	6,851	237	7,088	185	7,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△788
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,662
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,510
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,482
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	137,486	85,082	68,279	9,177	7,622	307,648	716	308,365	—	308,365
セグメント間の売上高	617	639	1,228	345	—	2,830	239	3,070	△3,070	—
合計	138,104	85,722	69,507	9,523	7,622	310,479	955	311,435	△3,070	308,365
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	7,235	5,845	3,483	48	△1,492	15,120	△174	14,946	△175	14,770
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△745
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,398
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,535
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,738
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

(重要な後発事象)

(水ing(株)の株式の取得(完全子会社化))

当社は、2026年4月14日開催の臨時取締役会において、水ing(株)の全株式を、(株)荏原製作所、日揮ホールディングス(株)及び三菱商事(株)より取得し、完全子会社化すること(以下「本件取引」といいます。)について決議し、同日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結し、2026年7月1日付で本件取引が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 水ing株式会社

事業の内容 水・環境プラントの運転・維持管理及び同施設の設計・施工、薬品事業並びに事業子会社の統括

2. 企業結合日

2026年7月1日

3. 取得した議決権比率

100%

4. 企業結合を行った主な理由

水ingは、荏原製作所の水処理部門を統合した会社であり、2010年に日揮ホールディングス及び三菱商事が資本参加しました。現在、水ingグループは、水処理設備のEPC・O&Mに加え、官民連携で水道事業を主体的に運営しており、国内においてトップクラスのポジションを築いています。長年に亘り培われたエンジニアリング力と開発力を強みに、水道、下水道、し尿・汚泥再生処理、産業水処理、浸出水処理、バイオマス、アミューズメント等様々な分野における水処理プラントの設計・建設、メンテナンスを手掛け、顧客ニーズに合わせた提案、技術開発、多様化する発注形態に対応しています。また、約3,000人のフィールドエンジニアを有する水ingグループは、様々な水処理施設の運転管理、保守管理、緊急対応のサービスを提供しており、全国300ヶ所以上の運転管理実績は国内トップクラスです。官民連携事業では広島県と小諸市で水道事業運営会社を運営しており、また、薬品事業部門では、薬品の開発から販売、アフターサービスまでを一貫して提供しています。

本件取引の実行により、水ingグループが保有する水処理エンジニアリング力及びフィールドエンジニア等と、当社グループが保有する事業の最適化や効率化を推進するプロジェクトマネジメント能力及び土木・建築技術・ノウハウを相互活用した、一気通貫での上下水道事業の設計・建設・維持管理・運営が可能になると考えています。また、水ingグループが保有する維持管理拠点を起点とした、当社グループが推進する「総合インフラサービス」としての道路や公共施設管理への拡大等も可能となり、本件取引は多くの戦略的意義を有しています。これらにより、当社グループ及び水ingグループは、更なる企業価値の向上を目指します。

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価

取得の対価	現金	75,204百万円
-------	----	-----------

なお、本買収が実行された時期に起因し、連結財務諸表の承認日までに企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、のれん、取得関連費用、企業結合に関連する取得日後の損益情報ならびにプロフォーマ財務情報については開示していません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高、次期繰越高（各事業会社連結数値）

①受注高

(単位：百万円)

			2026年3月期第1四半期		2027年3月期第1四半期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	5,442	6.8%	39,857	45.5%	34,415	632.4%
		国内民間	72,673	90.7%	46,488	53.1%	△26,185	△36.0%
		海外	1,970	2.5%	1,203	1.4%	△766	△38.9%
		合計	80,086	100.0%	87,550	100.0%	7,463	9.3%
	三井住友建設	国内官公庁	7,974	16.9%	6,558	10.2%	△1,415	△17.8%
		国内民間	24,952	52.9%	27,679	42.9%	2,726	10.9%
		海外	14,250	30.2%	30,302	47.0%	16,051	112.6%
		合計	47,177	100.0%	64,540	100.0%	17,362	36.8%
	合計	国内官公庁	13,416	10.5%	46,416	30.5%	33,000	246.0%
		国内民間	97,626	76.7%	74,167	48.8%	△23,458	△24.0%
		海外	16,221	12.7%	31,506	20.7%	15,285	94.2%
		合計	127,264	100.0%	152,090	100.0%	24,826	19.5%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	20,795	59.2%	44,899	69.8%	24,103	115.9%
		国内民間	14,345	40.8%	19,398	30.2%	5,052	35.2%
		海外	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	35,141	100.0%	64,297	100.0%	29,155	83.0%
	三井住友建設	国内官公庁	6,903	40.8%	16,318	47.8%	9,415	136.4%
		国内民間	5,630	33.3%	15,891	46.5%	10,261	182.3%
		海外	4,379	25.9%	1,949	5.7%	△2,429	△55.5%
		合計	16,912	100.0%	34,159	100.0%	17,246	102.0%
	合計	国内官公庁	27,699	53.2%	61,217	62.2%	33,518	121.0%
		国内民間	19,976	38.4%	35,289	35.8%	15,313	76.7%
		海外	4,379	8.4%	1,949	2.0%	△2,429	△55.5%
		合計	52,054	100.0%	98,456	100.0%	46,402	89.1%
舗装事業	前田道路	舗装工事	33,529	52.0%	29,759	46.1%	△3,769	△11.2%
		土木工事	12,002	18.6%	14,345	22.2%	2,342	19.5%
		製造・販売	18,644	28.9%	20,140	31.2%	1,495	8.0%
		その他	241	0.4%	284	0.4%	43	18.0%
		合計	64,418	100.0%	64,530	100.0%	112	0.2%
	三井住建道路	舗装工事	5,255	56.0%	2,858	40.4%	△2,396	△45.6%
		土木工事	2,974	31.7%	3,097	43.8%	122	4.1%
		製造・販売	1,147	12.2%	1,108	15.7%	△39	△3.4%
		その他	13	0.1%	11	0.2%	△1	△13.1%
		合計	9,390	100.0%	7,075	100.0%	△2,315	△24.7%
	合計	舗装工事	38,784	52.5%	32,618	45.6%	△6,165	△15.9%
		土木工事	14,977	20.3%	17,442	24.4%	2,464	16.5%
		製造・販売	19,792	26.8%	21,249	29.7%	1,456	7.4%
		その他	254	0.3%	296	0.4%	41	16.3%
		合計	73,809	100.0%	71,606	100.0%	△2,202	△3.0%

②売上高

(単位：百万円)

			2026年3月期第1四半期		2027年3月期第1四半期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	9,217	11.2%	10,894	12.5%	1,677	18.2%
		国内民間	70,800	86.2%	75,168	86.0%	4,367	6.2%
		海外	2,147	2.6%	1,333	1.5%	△813	△37.9%
		合計	82,166	100.0%	87,396	100.0%	5,230	6.4%
	三井住友建設	国内官公庁	5,301	10.7%	3,762	8.7%	△1,539	△29.0%
		国内民間	32,178	65.0%	27,620	63.9%	△4,557	△14.2%
		海外	12,017	24.3%	11,874	27.5%	△142	△1.2%
		合計	49,497	100.0%	43,257	100.0%	△6,239	△12.6%
	合計	国内官公庁	14,519	11.0%	14,657	11.2%	137	0.9%
		国内民間	102,979	78.2%	102,788	78.7%	△190	△0.2%
		海外	14,164	10.8%	13,208	10.1%	△956	△6.8%
		合計	131,663	100.0%	130,654	100.0%	△1,009	△0.8%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	18,961	58.6%	23,581	58.4%	4,619	24.4%
		国内民間	13,399	41.4%	16,809	41.6%	3,410	25.5%
		海外	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	32,360	100.0%	40,390	100.0%	8,030	24.8%
	三井住友建設	国内官公庁	26,087	66.4%	25,125	57.9%	△961	△3.7%
		国内民間	7,169	18.3%	9,152	21.1%	1,983	27.7%
		海外	6,010	15.3%	9,134	21.0%	3,123	52.0%
		合計	39,267	100.0%	43,413	100.0%	4,145	10.6%
	合計	国内官公庁	45,048	62.9%	48,706	58.1%	3,657	8.1%
		国内民間	20,568	28.7%	25,962	31.0%	5,393	26.2%
		海外	6,010	8.4%	9,134	10.9%	3,123	52.0%
		合計	71,628	100.0%	83,804	100.0%	12,175	17.0%
舗装事業	前田道路	舗装工事	31,428	52.6%	29,121	47.6%	△2,307	△7.3%
		土木工事	9,392	15.7%	11,692	19.1%	2,300	24.5%
		製造・販売	18,644	31.2%	20,140	32.9%	1,495	8.0%
		その他	241	0.4%	284	0.5%	43	18.0%
		合計	59,707	100.0%	61,239	100.0%	1,532	2.6%
	三井住建道路	舗装工事	2,903	48.6%	2,034	32.4%	△868	△29.9%
		土木工事	1,909	32.0%	3,134	49.8%	1,224	64.1%
		製造・販売	1,147	19.2%	1,108	17.6%	△39	△3.4%
		その他	13	0.2%	11	0.2%	△1	△13.1%
		合計	5,973	100.0%	6,288	100.0%	314	5.3%
	合計	舗装工事	34,331	52.3%	31,155	46.1%	△3,175	△9.3%
		土木工事	11,302	17.2%	14,827	22.0%	3,524	31.2%
		製造・販売	19,792	30.1%	21,249	31.5%	1,456	7.4%
		その他	254	0.4%	296	0.4%	41	16.3%
		合計	65,681	100.0%	67,528	100.0%	1,846	2.8%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

③次期繰越高

(単位：百万円)

			2026年3月期第1四半期		2027年3月期第1四半期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	105,994	20.7%	169,029	27.8%	63,035	59.5%
		国内民間	403,510	78.8%	436,991	72.0%	33,480	8.3%
		海外	2,751	0.5%	1,187	0.2%	△1,564	△56.9%
		合計	512,256	100.0%	607,208	100.0%	94,951	18.5%
	三井住友建設	国内官公庁	30,907	12.7%	28,720	9.8%	△2,186	△7.1%
		国内民間	151,648	62.1%	190,616	65.0%	38,968	25.7%
		海外	61,475	25.2%	74,143	25.3%	12,667	20.6%
		合計	244,031	100.0%	293,480	100.0%	49,448	20.3%
	合計	国内官公庁	136,902	18.1%	197,750	22.0%	60,848	44.4%
		国内民間	555,158	73.4%	627,607	69.7%	72,449	13.1%
		海外	64,227	8.5%	75,330	8.4%	11,102	17.3%
		合計	756,288	100.0%	900,688	100.0%	144,400	19.1%
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	154,904	53.4%	209,186	58.5%	54,282	35.0%
		国内民間	135,016	46.6%	148,618	41.5%	13,602	10.1%
		海外	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	289,920	100.0%	357,805	100.0%	67,884	23.4%
	三井住友建設	国内官公庁	203,992	57.4%	182,134	50.2%	△21,857	△10.7%
		国内民間	59,518	16.7%	88,627	24.4%	29,108	48.9%
		海外	91,940	25.9%	91,892	25.3%	△48	△0.1%
		合計	355,451	100.0%	362,654	100.0%	7,202	2.0%
	合計	国内官公庁	358,896	55.6%	391,321	54.3%	32,424	9.0%
		国内民間	194,534	30.1%	237,246	32.9%	42,711	22.0%
		海外	91,940	14.2%	91,892	12.8%	△48	△0.1%
		合計	645,371	100.0%	720,459	100.0%	75,087	11.6%
舗装事業	前田道路	舗装工事	69,466	75.4%	58,868	65.7%	△10,598	△15.3%
		土木工事	22,718	24.6%	30,748	34.3%	8,029	35.3%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	92,185	100.0%	89,616	100.0%	△2,568	△2.8%
	三井住建道路	舗装工事	7,625	60.0%	8,126	67.2%	500	6.6%
		土木工事	5,091	40.0%	3,965	32.8%	△1,126	△22.1%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	12,717	100.0%	12,092	100.0%	△625	△4.9%
	合計	舗装工事	77,092	73.5%	66,994	65.9%	△10,097	△13.1%
		土木工事	27,810	26.5%	34,713	34.1%	6,903	24.8%
		製造・販売	—	—%	—	—%	—	—%
		その他	—	—%	—	—%	—	—%
		合計	104,903	100.0%	101,708	100.0%	△3,194	△3.0%

(2) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2027年3月期第1四半期			2027年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	191,630	308,365	116,734	1,445,000	320,121	21.3%
建築事業	82,166	137,486	55,320	624,400	126,672	22.0%
土木事業	32,360	85,082	52,721	365,200	100,245	23.3%
舗装事業	59,599	68,279	8,680	293,800	11,559	23.2%
機械事業	8,506	9,177	671	44,700	5,198	20.5%
インフラ運営事業	8,385	7,622	△762	113,900	76,482	6.7%
その他	612	716	103	3,000	△35	23.9%
売上総利益	24,910	42,195	17,285	213,400	49,433	19.8%
	13.0%	13.7%	0.7%	14.8%	0.2%	
建築事業	8,664	16,882	8,218	72,000	16,349	23.4%
	10.5%	12.3%	1.7%	11.5%	0.4%	
土木事業	4,670	13,758	9,088	63,600	15,064	21.6%
	14.4%	16.2%	1.7%	17.4%	△0.9%	
舗装事業	7,752	9,026	1,273	44,600	2,780	20.2%
	13.0%	13.2%	0.2%	15.2%	0.4%	
機械事業	1,913	2,201	288	11,500	1,834	19.1%
	22.5%	24.0%	1.5%	25.7%	1.3%	
インフラ運営事業	1,745	203	△1,541	20,000	12,514	1.0%
	20.8%	2.7%	△18.1%	17.6%	△2.4%	
その他	162	122	△40	1,700	890	7.2%
	26.6%	17.1%	△9.5%	56.7%	30.0%	
販売費及び一般管理費	△17,498	△28,371	△10,873	△128,200	△34,035	22.1%
持分法による投資損益	△137	947	1,084	1,500	2,078	63.2%
関連会社投資に係る売却益	—	—	—	—	△14,911	—
事業利益	7,273	14,770	7,496	86,700	2,565	17.0%
営業利益	6,662	14,398	7,735	84,500	8,694	17.0%
税引前利益	11,690	111,195	99,504	122,400	15,154	90.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,095	76,135	68,039	85,500	8,926	89.0%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。